

NPO法人産業技術活用センター(ITEC)
「中小・ベンチャー企業創生フォーラム」
2015.1.16 早稲田大学小野講堂

わが国にイノベーションをもたらすために
～ビジネスモデル輸出国家日本の可能性～

早稲田大学名誉教授 商学博士

松田 修一

(公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会副会長)

これからお話ししたいこと

- I . 戦後70年の日本の現状
- II . ベンチャー創業の必要性と課題
- III . 日本のIPO市場と技術ベンチャー振興策
- IV . 日本のリスファイナンスの現状
- V . 新たな起業家像
- VI . ビジネスモデル輸出国家日本を目指して

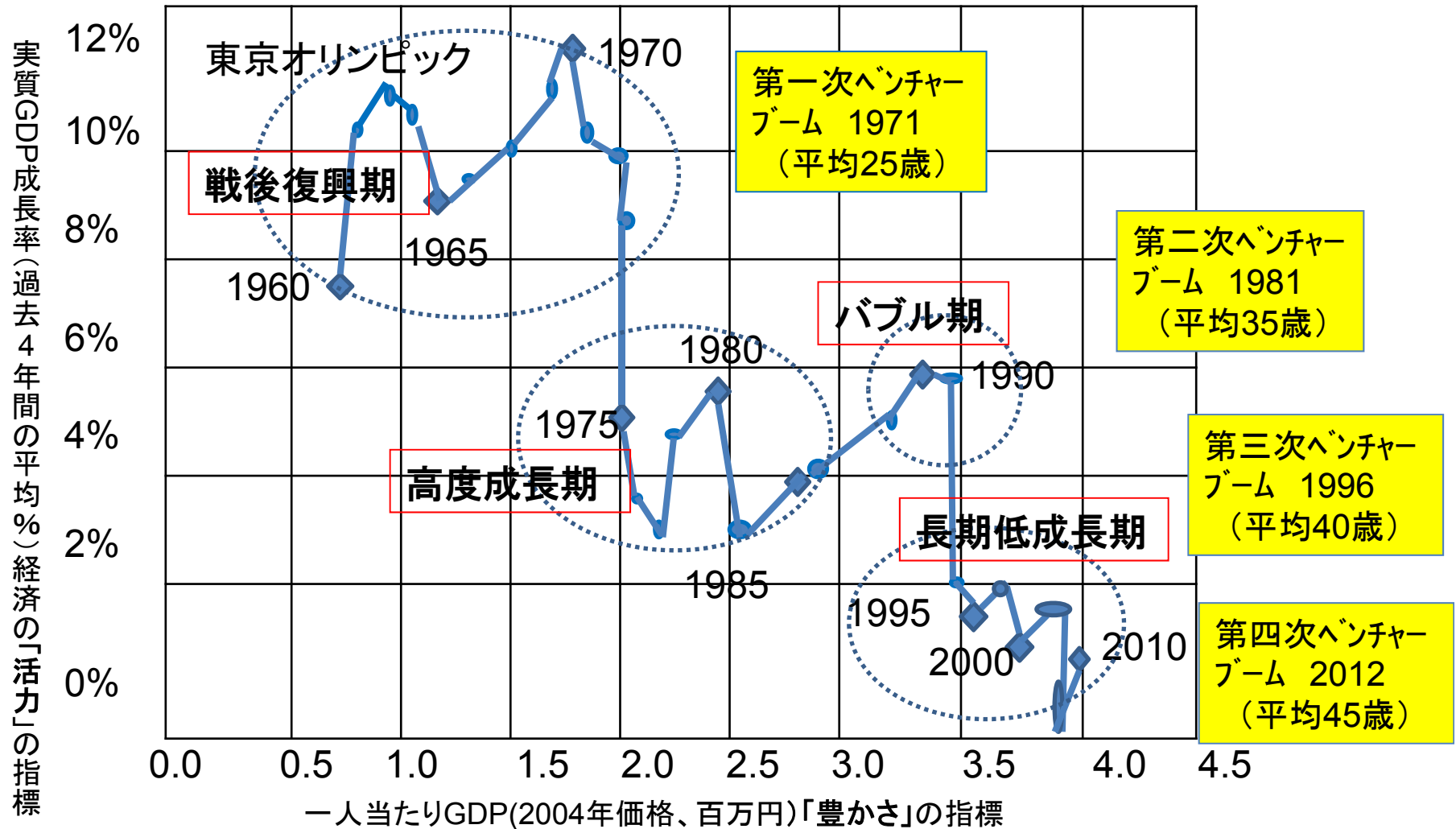
I. 戦後70年の日本の現状

- 1. オリンピックが語る国の勢い**
- 2. 日本の豊かさの推移と経済活力の低下**
- 3. 起業活動率と国の一人当たりGDP**

1. オリンピックが語る国の勢い

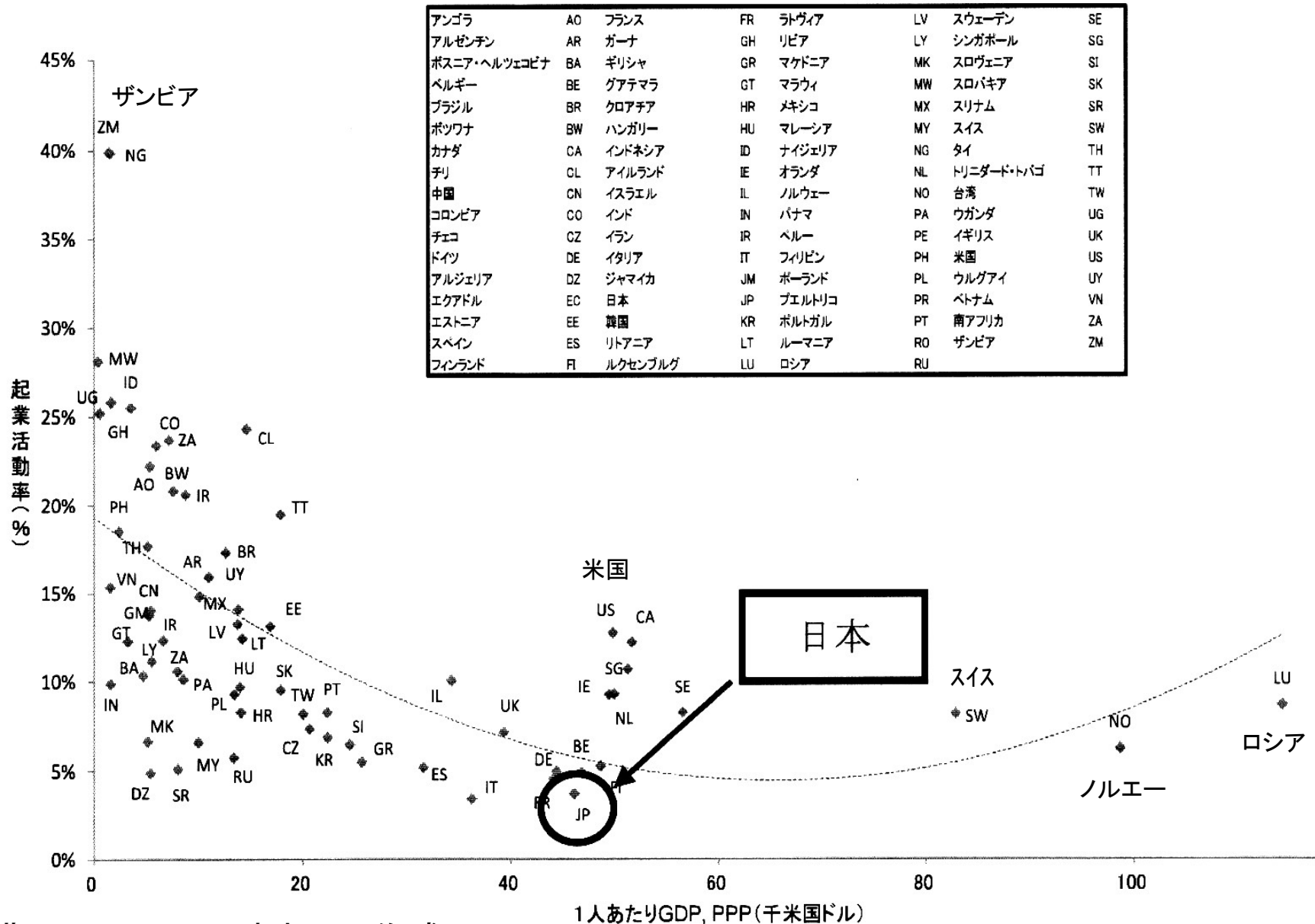
中国	区分	日本	
2008年(北京)		1964年(東京)	2014年(第4次ベチャー)
北京オリンピック	景気・オリンピック	いざなぎ景気 1965～1970年	平成長期景気(2002～07) 後の金融危機と大震災
10%	経済成長	10%弱	2～3%(リーマン後△10)
20～25万円	1人当たりGDP	20～30万円	200～450万円(国内格差)
農業社会から 工業社会へ	産業構造	農業社会から工業 社会へ	知識・情報・サービス社会 へ(ビジネスモデル輸出)
国内、輸出(米国)	主たる市場	国内、輸出(米国)	海外(BRICs、特にアジア)
30～45歳	社長の年齢	30～45歳	60～75歳
創業者	社長キャリア	創業者	2～3代目、サラリーマン
23歳 (1人子政策)	従業員平均年 齢、労働力	25歳、団塊の世代 (1947～51年)	45歳(個人金融ストック1,500 兆)(少子・超高齢化社会)
空気汚染、水質・ 土壌汚染	環境問題	空気汚染、 水質・土壌汚染	Co. 2排出25%削減、 進む温暖化

2. 日本の豊かさの推移と経済活力の低下



出典:「豊かさと活力～成熟化経済と人口大国の行方」三井物産戦略研究所
 (2006年2月号)より加工、基礎データ:内閣府「国民経済計算年報」等
 平均年齢は、企業の従業員平均年齢の推計である。

3. 起業活動率と国の一人当たりGDP



出典: GEM2014: 日本版VEC作成

II. ベンチャー創業簇業の必要性と課題

4. グローバル化と貿易赤字の長期化
5. 起業・ベンチャーの必要性: 雇用創出貢献度
6. ロールモデルの起業家の輩出のエコシステム

4. グローバル化と貿易赤字の長期化

(単位:百億円)

全産業	連結決算:1,145社		単体決算:1,688社		差引:グループ	
	2010	2014	2010	2014	2010	2014
売上高・営業収益	41,541	51,509	27,428	31,190	14,113	20,318
営業利益	1,544	2,830	635	1,380	909	1,450
現預金有価証券	5,824	6,735	3,585	4,191	2,243	2,544
有形固定資産	18,455	20,175	11,992	11,832	6,463	8,343
総資産	51,721	62,891	40,910	45,277	10,811	17,614
有利子負債	16,148	17,623	13,592	14,784	2,556	2,839
純資産	19,388	24,248	15,954	18,086	3,434	6,162
減価償却費	2,385	2,242	1,234	1,029	1,151	1,213
研究開発費	1,082	1,160	827	379	255	781
関係会社投資	1,629	2,300	6,709	8,716	△5,080	△6,416
期末従業員数万人	1,013	1,106	285	292	728	814

出典:日経財務データより加工

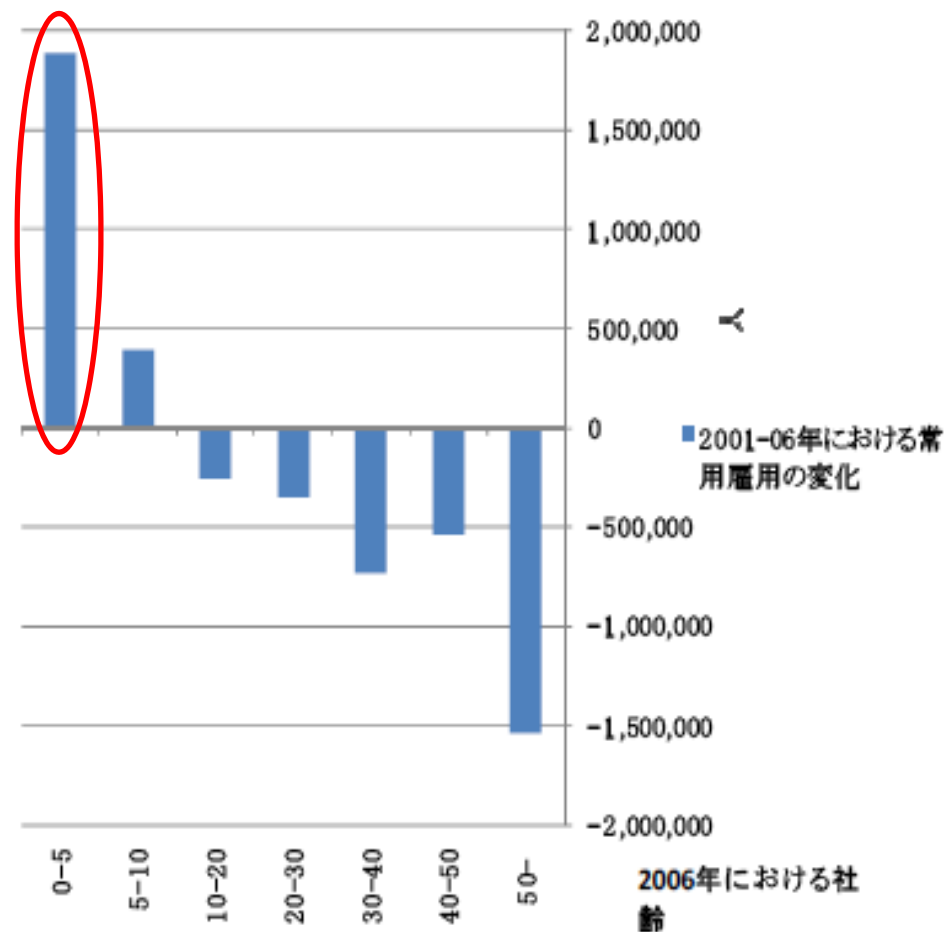
5. 起業・ベンチャーの必要性： 雇用創出貢献度

社会を変えるイノベーションはベンチャーから

米国のイノベーションの50%、
画期的なイノベーションの95%は
ベンチャーから。(Timmons, 1994)

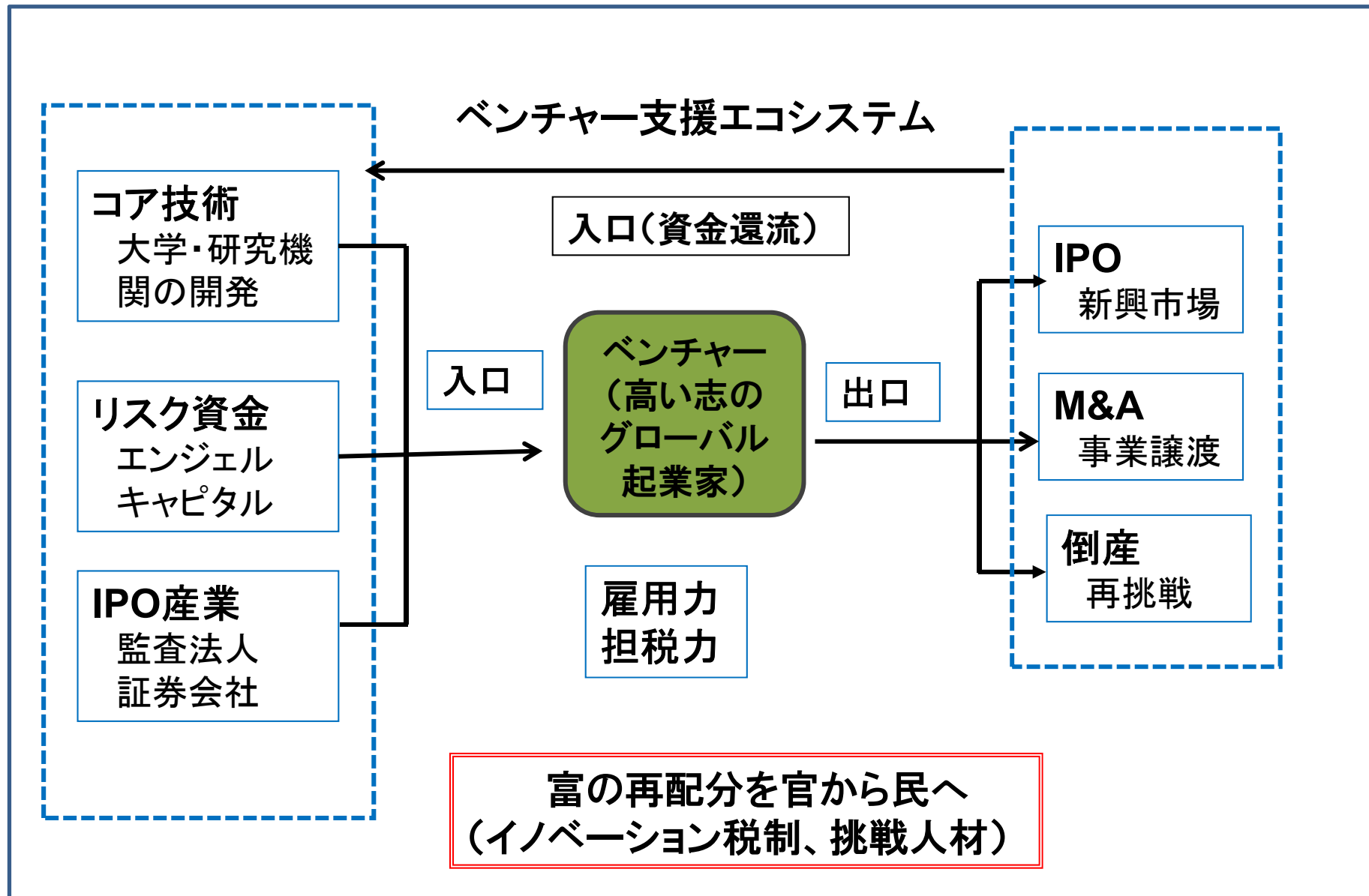
日本でも、SONY、HIS、ソフトバンク、
楽天などのリーディング企業は
ベンチャーから発展しており、
日々の暮らしにイノベーションを。

社齢の若い事業所が雇用を創出



出典：深尾京司・権赫旭(2010)「日本経済再生の原動力を求めて」より経済産業省作成

6. ロールモデルの起業家の輩出のエコシステム



出典：日本ベンチャー学会2010年度報告書「コア技術をベースにしたベンチャーの輩出」¹⁰

Ⅲ. 日本のIPO市場と技術ベンチャー振興策

7. 日本のIPO数の業種別推移

8. わが国の科学技術ベンチャー支援の歴史

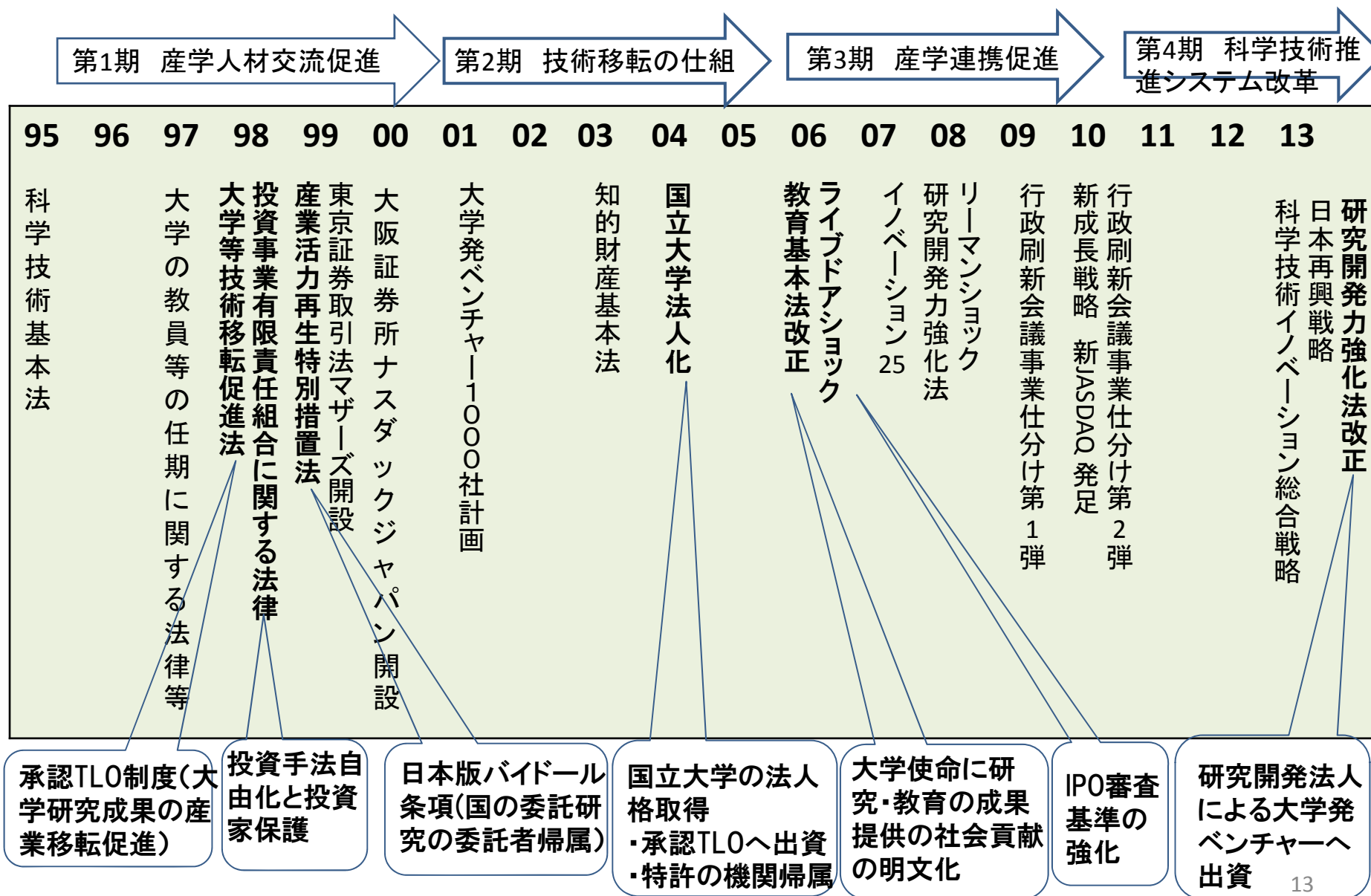
9. 大学発ベンチャーの設立件数

7.日本のIPO数の業種別推移

会社数		04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
製造業	食品医薬化学	10	8	7	5	5	6	3	5	5	7
	機械電機精密	19	9	18	15	2	0	2	4	2	2
	その他製造	①	16	10	10	2	5	1	2	2	1
	製造 (割合%)	31 18%	33 20%	35 19%	30 25%	9 18%	11 58%	6 27%	11 31%	9 20%	10 19%
非製造業	卸売	16	15	16	4	3	1	4	2	2	1
	小売	28	14	17	16	5	1	1	4	7	7
	建設不動産	21	17	18	13	5	2	0	3	2	6
	情報通信サービス	64	67	81	50	23	4	8	14	25	28
	その他非製造	15	12	21	8	4	0	3	2	1	2
	非製造業 (割合%)	144 82%	125 80%	153 81%	91 75%	40 82%	8 42%	16 73%	25 69%	37 80%	44 81%
IPO合計		175	158	188	121	49	19	22	36	46	54
市場	取引所1・2部	25	19	33	18	7	6	6	9	7	13
	JASDAQ	71	65	56	46	19	6	9	16	13	11
	新(興)市場	79	74	99	57	23	7	7	11	26	30
	(プロマーケット)								(1)	(2)	(4)

出典：有限責任新日本監査法人の作成資料より加工

8. わが国の科学技術ベンチャー支援の歴史



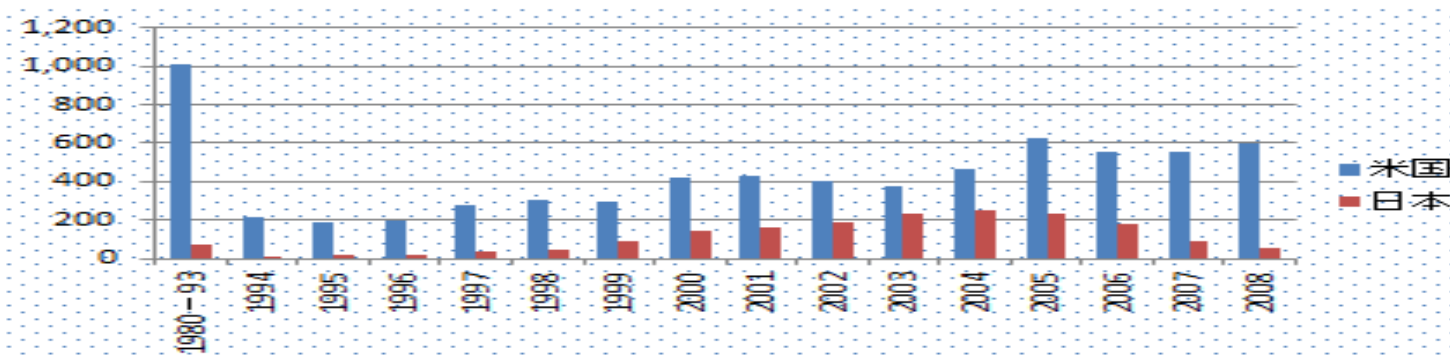
出典:文部科学省「大学発ベンチャーを巡る現状と課題について」資料、2014.4

9. 大学発ベンチャーの設立件数

年度	98以前	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	計
設立	149	95	151	167	195	226	252	252	220	166	90	74	47	69	54	2197
清算	—	—	1	1	4	13	11	15	20	29	26	34	—	—	—	154
譲渡	—	—	1	1	1	2	2	7	8	14	6	7	—	—	—	49
計	149	95	149	165	190	211	239	230	192	123	58	33	47	69	54	1994

注：2009年までの数値は、科学技術政策研究所「大学発ベンチャー調査2011」による。それ以降の年間設立は、文部科学省の調査であり、合算している。
 出典：文部科学省「大学発ベンチャーを巡る現状と課題について」資料、2014.4

日米の大学発ベンチャー設立件数の比較



出典：AUTM Licensing Survey, 2008, 経済産業省「平成20年度 大学発ベンチャーに関する基礎調査」報告より

IV. 日本のリスファイナンスの現状

- 10. 企業や個人のストック金融資産のフロー化**
- 11. 急増した官主導型官民ファンド**
- 12. 日本の民間ファンドの新たな組成動向**

10. 企業や個人のストック金融資産のフロー化

○民法上の初の投資事業組合（1982年）

JAFCO方式による二重課税回避組合設立

◎投資事業有限責任組合（1998年）

投資手法の自由化と投資家保護の明確化

○個人エンジェル税制（1997年の改正2008年）

1千万円所得控除の利用状況少なし

○ベンチャー投資促進税制（2014年）

組成ファンド20億円以上でLP投資額80%を準備金方式で損金処理

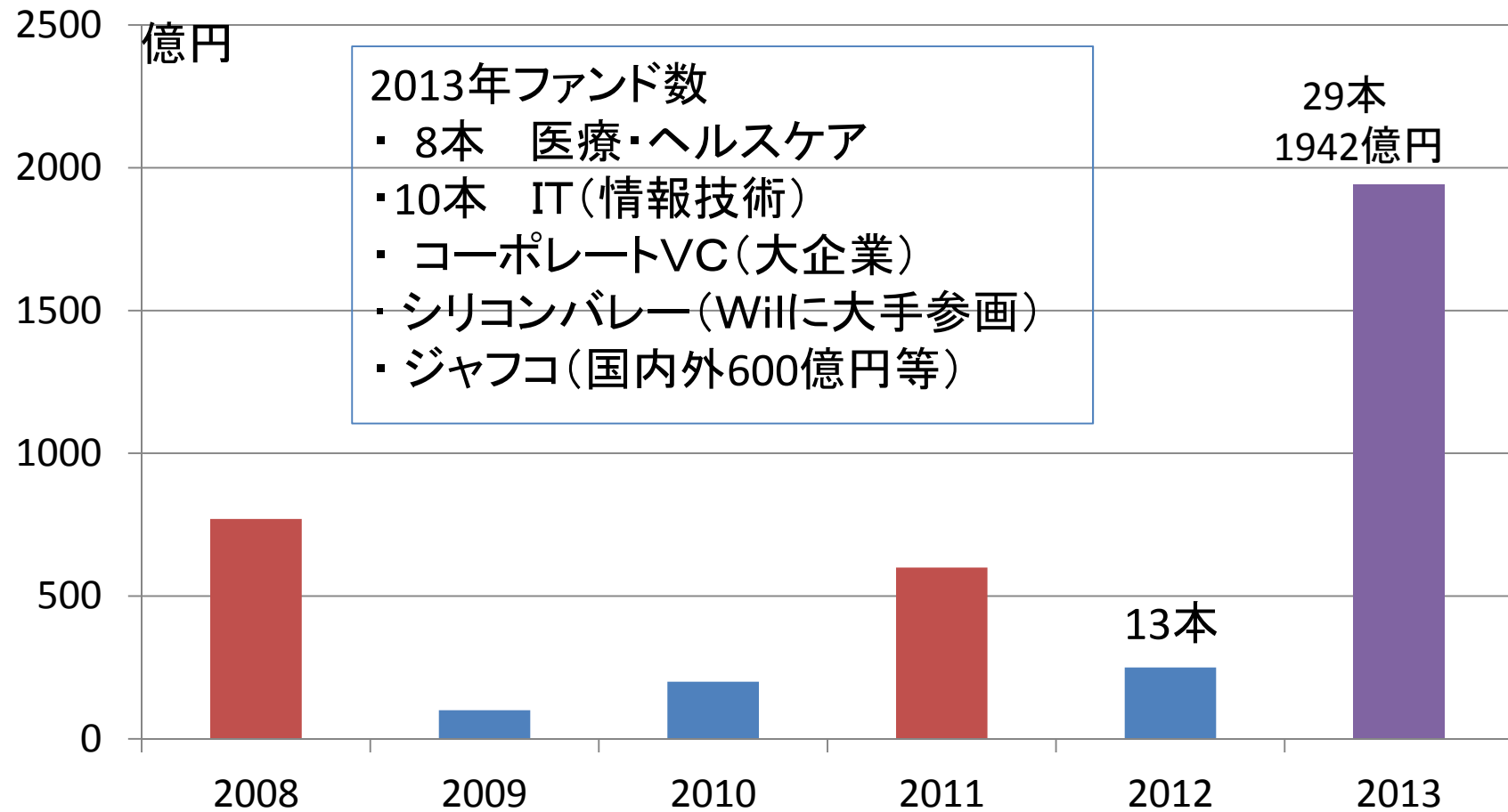
○クラウドファンディング（投資型、2015年予定）

個人少額資金のベンチャー投資の制度化

11. 急増した官主導型官民ファンド

規模	設立	存続期間	所管
中小企業基盤整備機構	マッチングファンド、ベンチャー・中小成長		
(204ファンド)2,200億円	2001年	10年間:204F.	経産省
(株)産業革新機構	ベンチャー、再生、海外、資源確保		
約2兆円	2009年	15年間	経産省
(株)海外需要開拓支援機構	クールジャパン、施設運営、放送、ストリート		
600億円	2013年	20年間	経産省
(株)農林漁業成長産業化支援機構	農水産林業の6次産業化支援		
681億円	2013年	20年間	農水省
(株)地域経済活性化支援機構(旧企業再生)			
201億円	2009年	15年間	内閣府
(株)民間資金等活用事業推進機構	自治体道路、上下水道、空港の民間運営		
3,640億円	2013年	15年間	内閣府
官民イノベーションプログラム	4大学の研究成果の大学発ベンチャー		
1,000億円	2013年	設定なし	文科省
競争力強化ファンド			
3,000億円	2013年	10年間	政投銀

12. 日本の民間ファンドの新たな組成動向



出典: ジャパン・ベンチャー・リサーチまとめ

V. 新たな起業家像

13. ベンチャーの新たな動き

14. 大学等発ベンチャーのIPO(マザーズ)

事例

15. 増加する社会起業家像

13. ベンチャーの新たな動き

第4次ベンチャーブーム

IT分野・サービス分野で多くのベンチャーが創業。

この分野では創業資金の循環も活発化。

技術開発型のベンチャー企業はそれほど多くないが、質の向上。

社会的なインパクトを重視する起業家の増加

ライブドアショック、リーマンショックを経て、起業家の意識が変化。

使命感、社会的なインパクトを重視するベンチャーが増加。

グローバル実体験、技術＋顧客視点、高学歴チーム、成長市場
〈成功への鍵〉

○ 技術開発型のベンチャー :

医療・福祉分野、エネルギー分野、ロボット等

○ ボーン・グローバル展開するベンチャー :

シリコンバレー等との連携、成長するアジア市場への展開

○ 大企業とベンチャーとの連携 :

大企業の調達、事業提携、共同研究、出資、M&A

大企業からのスピンオフ、カーブアウト

14. 大学等発ベンチャーのIPO(マザーズ)事例

会社名 社長	設立年月 IPO年月	大学技術・教育との関係	Win-Win連携
(株)モルフォ 平賀督基	2004.5 2011.7M	東大発ベンチャー、画像 処理ソフト開発技術	ドコモと資本提携
(株)カイオム・バイオ サイエンス 藤原正明	2005.2 2011.12M	理研発創薬ベンチャー、 独自の抗体製作技術	中外製薬等と共同 研究・技術供与
(株)リブセンス 村上太一	2006.2 2011.12M	早大起業教育ベンチャー、 成果報酬型求人情報	求人サイト導入企 業多数
(株)ユーグレナ 出雲 充	2005.8 2012.12M	東大発ベンチャー、ミドリ ムシ活用の食品・燃料	コスモ石油、JX等 の協力
(株)オークファン 武永修一	2007.6 2014.4M	京大発ベンチャー、オーク ション等情報サイト運営	ネットオークション 運営企業インフラ
ペプチドリーム(株) 窪田規一	2006.7 2014.5M	東大発ベンチャー、菅教 授のペプチド創薬開発	海外大手創薬へプ ラットフォーム提供

15. 増加する社会起業家像

～ETIC.のSUSANOO(社会起業家養成)に選抜されたO-Founder～

代表者概要	プロジェクト概要	解決したい課題
<p>男性(20歳代前半) 地域: 神奈川&タイ 経歴: 立教大学観光学部卒 所属: ASEAN相互支援協会</p>	<p>先進国からの個人旅行者と東南アジアの若者をマッチングするWebサービス</p>	<p>東南アジアでアルバイト自給80円、稼ぐ時間があっても貯蓄できない。先進国からの旅行者のお金が現地に直接入る仕組みの提供</p>
<p>男性(20歳代後半) 地域: 神奈川県 経歴: 東京大学大学院 所属: (株)ヴィレッジ</p>	<p>日本独自技術の浄化槽を用いた災害に強く、低エネルギー・低コストの水浄化インフラを実現し、破綻寸前の地方の上下水道財政を立て直す。</p>	<p>下水事業予算は起債償還費が管理費の7割以上を占める借金返済の財状況である。 集中型から分散型の水浄化インフラが必要である。</p>
<p>男性(31歳代前半) 地域: 東京都 経歴: MIT大学院、商社 所属: ベイ・アンド・Co.</p>	<p>タンザニアの中小規模稲作農家に対して、農業機械化による生産性向上及び収入向上を目的として、農業耕作機器のレンタルサービス。</p>	<p>家畜や人力による耕作を行っているが、低生産量で、天候に左右され、不安定である。農作業の機械化で、問題解決に貢献したい。</p>

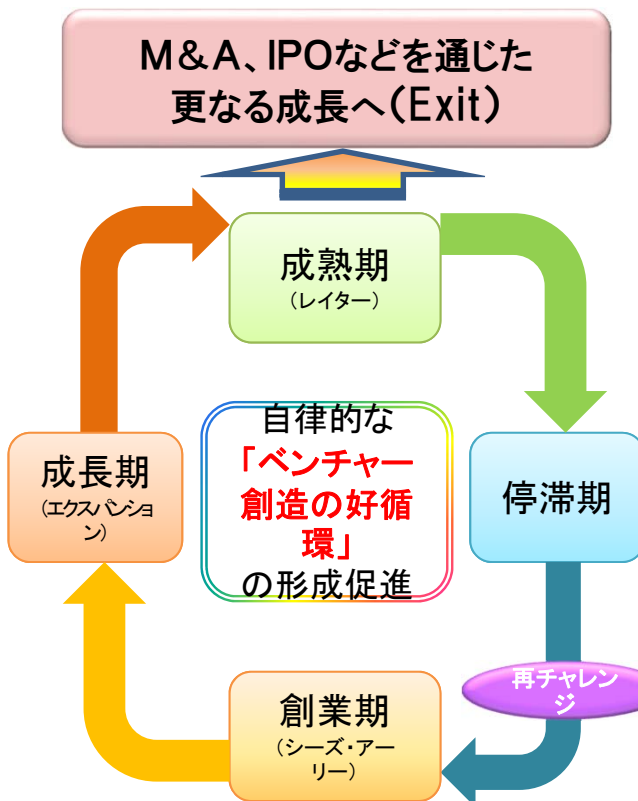
VI. ビジネスモデル輸出国家日本を目指して

- 16. **ベンチャー創造好循環の実現に向けて(経産省)**
- 17. **国立大学の研究成果に事業化投資解禁(2014)**
- 18. **一体的・総合的な自律した地域づくり**
- 19. **日本の4つの経営資源を活かす人材像**

16. ベンチャー創造好循環の実現に向けて(経産省)

1. 社会を動かす大胆な制度改革

- (1) 政府調達におけるベンチャー活用の推進
- (2) ベンチャーへの思い切った税制措置等
- (3) 公的・準公的資金の運用等見直し(P)
- (4) 国プロによるベンチャー支援
- (5) 企業実証特例・グレーゾーン解消制度による障壁突破
- (6) ベンチャー企業等によるデータ駆動型のイノベーション創出



2. 挑戦するベンチャーを支える意識改革・起業家支援

- (1) 初等教育からの起業家教育
- (2) 大学・大学院における実践的起業家教育
- (3) ベンチャー支援人材10倍増
- (4) グローバル・ベンチャー人材の育成
- (5) ダイバーシティを活かす起業家支援
- (6) 再チャレンジの促進
- (7) ベンチャー表彰制度による意識改革

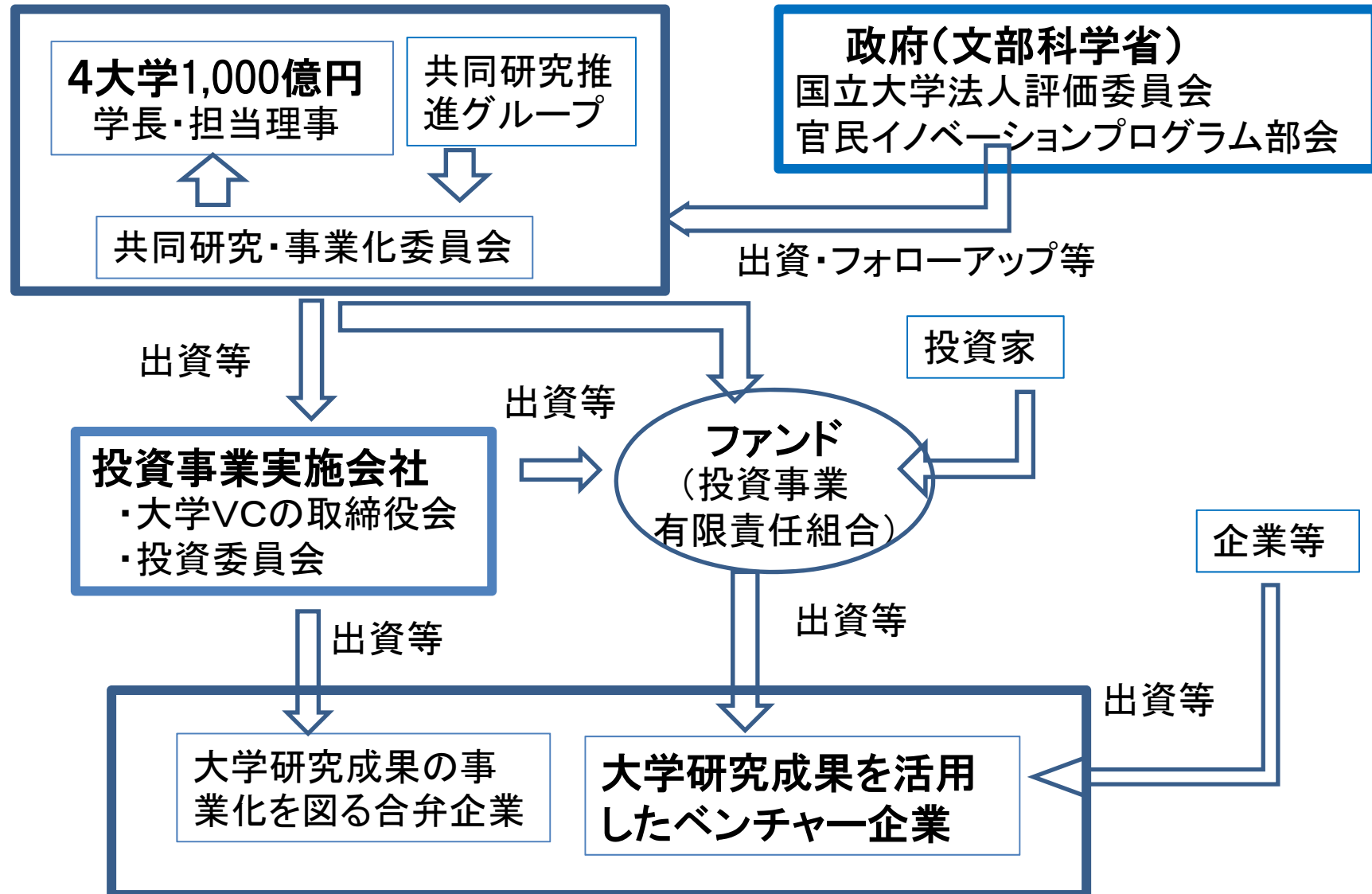
3. 大企業も含めた日本経済全体でのベンチャー創造

- (1) ベンチャー創造協議会の創設、ベンチャー連携先進企業100選選定
- (2) 出口戦略としてのM&A促進
- (3) ガバナンス強化等によるスピノフ、カーブアウトの促進
- (4) 官民ファンド・クラウドファンディングによる新たな支援モデルの構築等



○「ベンチャー創造の好循環」を形成し、世界で勝てるベンチャー創出
 ○ビジネスイノベーションの推進を通じて、サービス産業等、既存産業の生産性向上

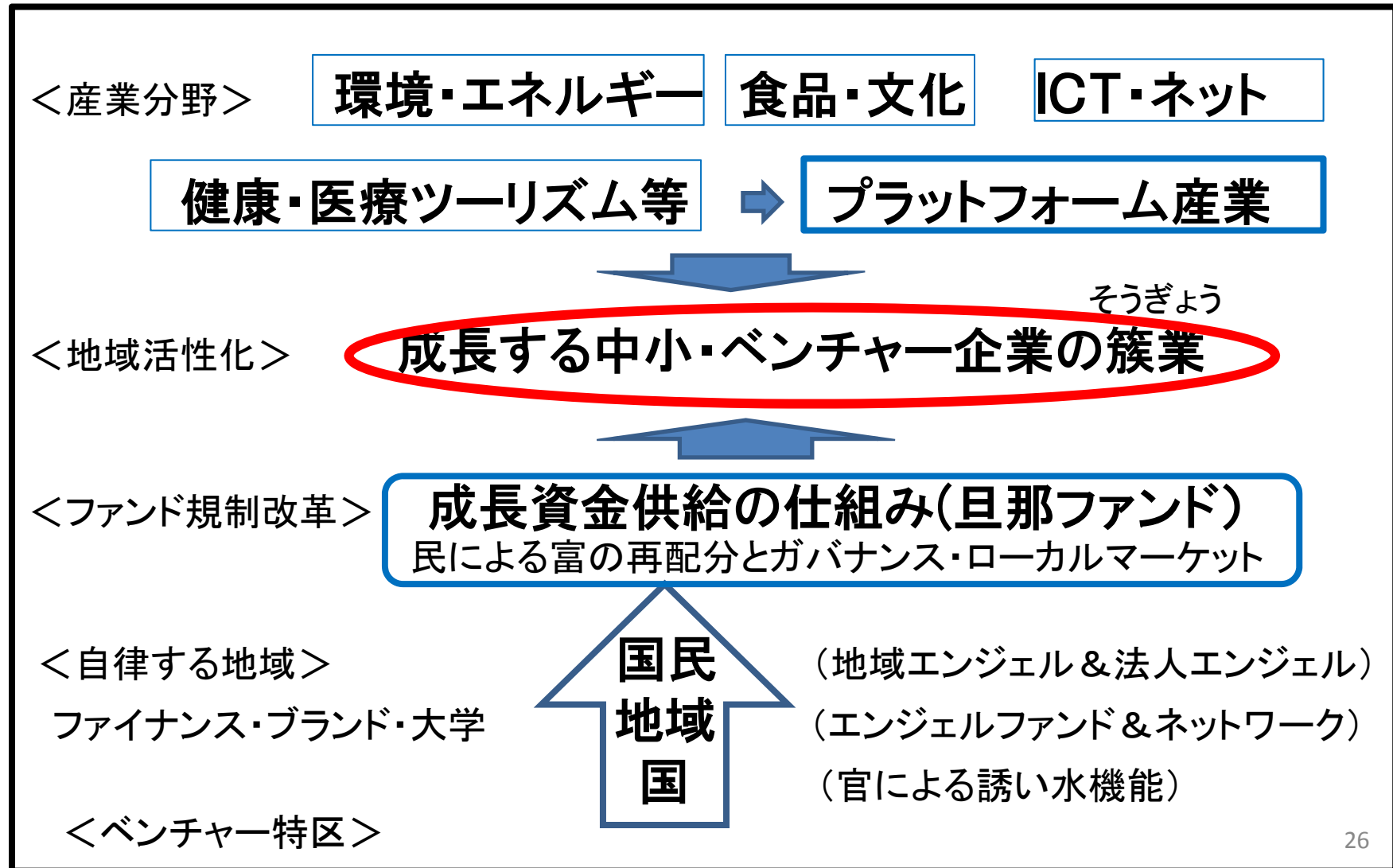
17. 国立大学の研究成果に事業化投資解禁(2014)



出典: 文部科学省HPより

18. 一体的・総合的な自律した地域づくり

～地方の先輩企業が後進企業を支援するしくみを～



19. 日本の4つの経営資源を活かす人材像

全体	4区分	経営資源	ビジネス対象	活かす人材像
日本ブランドの構築	海洋立地 (地の利)	海洋資源	海洋・水産、海底・資源	○総合的事業構想人材 ○バリューチェーンの統合俯瞰人材 ○横串刺し一体経営人材 ○クローズとオープンの加速人材 ○グローバル(成長地域)活用人材 ○スピード対応人材
		物流(人と物とIT)	陸・海・空 気象情報	
		水(上下水)	活水、創水、水資源	
		農業・食料	養殖、農・水工商連携(6次産業)	
		エネルギー	新エネルギー 風車、太陽光	
	日本人 (人の利)	超高齢化	健康・生命、介護施設・運営	
		金融資産	個人金融資産の活用	
		年間120万人若者	自律教育	
	歴史文化 (時の利)	アニメ・芸能	ゲーム、パチンコ、映像	
		食・料理	安心・品質・健康	
		観光・工芸	循環型社会、インバウンド産業	
	技術開発 (技の利)	先端医学	医学・工学連携、電子カルテ	
		技術者	技術伝承とネットワーク化	
知的資産		インタンジブル価値の見える化		

第4次ベンチャーブームの兆し

- ①豊富な官民のリスクファイナンス
- ②多様な起業家・社会起業家と底辺の拡大
- ③技術と市場を繋ぐプロキャピタリストの拡大
- ④先行企業のWin-Win連携意識の変化
- ⑤ベンチャーの一体的支援の充実
- ⑥地方経営資源の見直し機運(地方の自律)
- ⑦日本の危機意識と2020年完成版を目指して



インキュベーション国家＝ビジネスモデル輸出国日本

講演者ご紹介

松田 修一 氏

1966年9月公認会計士試験2次試験合格

1972年3月早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学

1973年12月監査法人サンワ事務所(現在 監査法人トーマツ)入社、社員として中堅・ベンチャー企業のコンサルティングに従事

1985年3月「独立第三者による経営監査の研究」にて商学博士(早稲田大学)

1986年4月早稲田大学アジア太平洋研究センター助教授

1991年4月同センター教授に就任

1998年4月早稲田大学大学院(MBA)教授に就任

2007年4月早稲田大学大学院商学研究科(ビジネス専攻)教授に就任

2012年3月早期退職、名誉教授

現在、早大アントレプレヌール研究会代表理事、ウエルインベストメント株式会社取締役会長を含む7社の社外役員、日本ニュービジネス協議会連合会副会長。元日本ベンチャー学会会長。経済産業省・財務省・文部科学省・総務省などの審議会・委員会委員などを歴任。